

平成29年度一般社団法人長野県農業会議事業計画 (農業委員会ネットワーク業務に関する事業計画書)

第1 事業方針

我が国の農業・農村をとりまく情勢は、担い手の高齢化や耕作放棄地の増加等が進行する中で、農業構造の改革、新規参入の促進が喫緊の課題となっている。

一方、昨年末の臨時国会においてTPPの承認がなされたが、TPPの発効が難しい状況にある中で、経済連携協定(EPA)など他の自由貿易に向けた交渉の動きが加速化している。

こうした中で、政府・与党は、農業の成長産業化に向けた農業改革に関する検討による「農業競争力強化プログラム」を昨年11月に取りまとめ、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に追加することにより、生産から流通・加工にいたる構造改革の推進を図っている。

長野県では、最終年を迎えた「長野県総合5か年計画」や「長野県食と農業農村振興計画」の達成に向けて取組強化が一層求められている。

こうした中で、本県では平成28年4月1日に施行された改正農業委員会法により、平成29年度において約6割の農業委員会が新体制に移行することになっており、農業委員会組織としては、運営体制の整備を図るとともに、農地中間管理機構と連携し法令業務となった「農地利用最適化の推進」に向けた具体的な活動成果につながるよう、その取組みを強化していく必要がある。

このため、当会議としては、知事から指定された「農業委員会ネットワーク機構」として、その機能を最大限に発揮しながら、農業委員会の連絡調整、農業委員や農地利用最適化推進委員への研修等を基本に、担い手への経営支援や農地に関する情報収集・提供などの実践活動に取り組むとともに、農業者や農業・農村が抱える諸問題に対応するため、下記の重点推進事項を基軸としながら、以下の事業に取り組んでいくこととする。

【平成29年度重点推進事項】

- 1 改正農業委員会法に基づく農業委員会の体制整備に向けた支援
- 2 農業委員会の農地利用最適化推進活動の定着に向けた支援強化
- 3 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施
- 4 農業経営の基盤強化に向けた支援対策の推進
- 5 農業者年金制度の普及と新規加入者の掘り起し
- 6 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出
- 7 農業者の所得向上に向けた国内対策の実現に係る農政活動の実施
- 8 農業者等に対する情報提供活動の強化

第2 事業内容

I 組織・事業の効率的な運営

組織を取り巻く情勢の変化に対応した組織・事業の効率的な運営を進めるため、次の取組みを実施する。

1 諸会議の開催

当会議の運営及び事業推進を図るため、次の会議を開催する。

- (1) 通常総会（6月20日：松本市）及び臨時総会（3月下旬：長野市）
- (2) 定時理事会（年2回）6月・3月 長野市
- (3) 常設審議委員会（毎月、原則15日）
- (4) 地区常設審議委員会（毎月、原則10日）
- (5) 監査会（年2回）6月・12月 長野市
- (6) 正副会長会議（随時）
- (7) 市町村農業委員会長並びに事務局長合同会議（5月：松本市、長野市）
- (8) 会員組織との連絡会議
- (9) その他業務運営に必要な会議

2 組織運営体制の見直し

改正農業委員会法等を踏まえた情勢変化に対応し、平成28年12月に決定された「農業会議組織体制等検討委員会報告書」に基づき、支部を含む組織体制の見直しを行う。

3 職員の資質向上対策

農業委員会ネットワーク機構業務の円滑な実施を図るため、農地・経営等に関する専門的指導能力を有する職員の資質向上に取り組む。

II 農業委員会の体制整備に向けた支援

平成28年4月に施行された改正農業委員会法に基づく農業委員会の新体制への移行が本格化することに対応し、新制度の理解促進と円滑な移行に向けての支援活動を実施する。

1 改正農業委員会法の施行に対応した農業委員会の体制整備に向けた支援

- (1) 新体制に移行済みの農業委員会の実態把握を行い、研修会や農業会議HP等を通じて情報の共有化を図る。
- (2) 農業会議内に相談窓口を開設し、条例・規則等の改正・制定に向けた相談活動を実施する。

2 多様な人材の登用促進

本年度に新制度に移行する農業委員会において女性・青年農業者など多様な人材が農業委員に選任される環境づくりに取り組むとともに、関係機関・団体に対する要請活動に取り組む。

- (1) 農業委員会への女性の登用促進に向けたアドバイザーの委嘱及び研修会の開催
- (2) 関係機関・団体に対する要請活動

Ⅲ 農業委員会の農地利用最適化推進活動の定着化に向けた支援強化

農業委員会業務の遂行に必要な農地法等関係法令の知識の習得を図るとともに、農業委員会による農地中間管理事業等を積極的に活用した担い手への農地の集積・集約化に向けた利用調整活動等を支援し、農地利用の最適化推進活動の定着に向けて、体系的な研修・相談活動等を実施する。

1 基礎研修会の開催

- (1) 農業委員会事務局新任職員研修会（4月下旬：松本市）
- (2) 新任の農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会（8月：県内4会場）

2 実務研修会の開催

- (1) 農業委員会事務局職員実務研修会（6月：塩尻市）
- (2) 農地情報公開システム等研修会の開催（6月・11月：松本市）
- (3) 農業委員長実務研修会（6月・3月の総会に併せて開催：松本市・長野市）
- (4) 遊休農地対策研修会等の開催（9月・2月）
- (5) 農業委員及び農地利用最適化推進委員実務研修会（11月の大会に併せて開催）
- (6) 農地利用の最適化の推進研修会（1月：松本市）
- (7) 地区別農業委員等研修会

3 農地利用の最適化活動への支援強化

- (1) 農地利用最適化の推進事務に係る説明資料の作成・配布
- (2) 農地利用最適化推進委員の活動に対する支援体制の充実
 - ア 農地基盤整備事業と連携した農地集積の支援
 - イ 農地中間管理事業に係る農地管理事業の推進支援
 - ウ 借受希望者公募情報を活用した活動支援
 - エ 新体制に移行した農業委員会への農地利用最適化推進の周知徹底
- (3) 農地集積に係る農業委員会の取組事例の収集・提供
- (4) 「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の策定支援
- (5) 農地情報管理センターと連携した農地の集積情報の収集・提供
- (6) 各種研修会等を活用した啓発

4 農地情報公開システムの円滑な運用への協力支援

農業委員会が、農地情報公開システム（全国農地ナビ）の円滑な運用ができるよう協力支援する。

5 遊休農地対策の適正な実施に向けた支援強化

農地法に基づく「利用状況調査及び利用意向調査」や遊休化を未然に防ぐ「鳥獣被害防止対策」等の実施により、遊休農地の発生防止・解消対策に取り組む農業委員会の活動を支援する。

- (1) 農地パトロール（利用状況調査）の計画的な実施
- (2) 農地法に基づく遊休農地対策の適正な実施に向けた支援
- (3) 遊休農地の解消活動等とあわせた「地産地消・食育」の推進
- (4) 鳥獣被害防止対策に関する情報提供

6 農業委員会巡回相談会等の充実

改正農業委員会法への対応をはじめ、遊休農地対策、農地情報公開システムの円滑な運用、農地中間管理事業との連携、農業者年金の加入推進、情報提供活動の強化等について、農業委員会への巡回相談会を実施する。

(1) 農地相談員の設置

(2) 関係機関と連動した農地集積活動となるよう、農業委員会巡回相談の充実

7 農業委員会が開催する研修会等への協力支援

農業委員会が開催する各種研修会等へ講師を派遣するなどの協力支援を行う。

8 関係団体の活動支援

農業委員会の活動強化を図るため、長野県農業委員会協議会、長野県女性農業委員の会及び長野県農業委員会事務研究会の活動を支援する。

IV 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

農地法等法令に基づく、農業委員会からの意見聴取について、地区常設審議委員会の意見集約及び常設審議委員会の審議を経て、公正・適正な農地業務を執行する。

1 農地法に基づく事項

2 農業経営基盤強化促進法に基づく事項

3 その他法令に基づく事項

4 農地審議方法等に関する検証・改善

V 担い手・経営対策の推進

1 新規就農者の確保・農業法人等への雇用対策

(1) 新規就農者の確保対策の推進

(公社)長野県農業担い手育成基金、(公財)長野県農業開発公社、当会議の3団体で構成する「長野県新規就農相談センター」との連携により、新規就農者の確保・支援をするとともに農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)等の改正内容の周知を図る。

ア 農業委員会・市町村への企業など農業参入情報提供

イ 新・農業人フェアへの出展

ウ 就農関連情報提供

エ 農業法人等就業事業の推進

(2) 農業法人等の雇用受入支援

農業法人等が農業経験の少ない者を正規雇用して、OJT研修等を実施した場合、その費用の一部を助成し、雇用就農者の育成、法人独立支援及び農業法人等において、次世代の経営者を育成するため、先進的な農業法人や異業種の法人に役職員を派遣する次世代タイプなど「農の雇用事業」の活用等を通じ、農業法人等の経営改善を支援する。

ア 研修責任者・研修生セミナーの開催(応募の都度)

イ 事業実施経営体の巡回現地調査及び支援

ウ 短期就業体験、経営継承の推進

エ 農業技術検定試験の支援

オ 農業法人の実態調査

2 農業経営改善の支援

県農業再生協議会と連携を図り、農業経営改善、収入保険制度の導入に備えての簿記や青色申告の普及推進、集落営農組織の経営安定等の支援活動を行う。

- (1) 認定農業者等を対象とした農業経営管理能力向上セミナーの開催
- (2) 農業経営コンサルタント・専門アドバイザー派遣による経営改善支援
- (3) 集落営農経営発展支援研修会の開催

3 農業経営者組織の活動支援

養鶏・鉢花・水田等の経営者組織の活動を支援し、農業者の経営改善を図る。

- (1) 長野県養鶏協会 (総会・研修会等への支援)
- (2) 長野県鉢花園芸組合 (総会・研修会等への支援)
- (3) 信州水田農業経営者会議 (総会・研修会等への支援)
- (4) 長野県国際農友会 (総会・研修会等への支援)

VI 農業者年金対策の推進

1 加入推進活動の実施

「加入者累計13万人に向けた後期2カ年運動（平成28年度～29年度）」に基づく加入推進活動を実施する。

- (1) 農業委員会、JA、年金協議会等への普及推進支援
- (2) 加入推進部長等研修会の開催
- (3) 長野県農業者年金推進協議会への活動支援
- (4) JA組織との加入推進広報活動検討会議

2 農業者年金受託業務の支援

農業者年金業務の円滑な推進を図るため、関係機関・団体との連携により、次のとおり実施する。

- (1) 農業委員会・JAの新任担当職員実務研修会の開催
- (2) 農業者年金業務推進会議の開催
- (3) 業務受託機関等の考査指導への対応

3 相談活動の実施

旧制度に基づく経営移譲や支給停止、現行制度の加入手続き及び経営継承等、相談活動等を実施する。

VII 農政対策の推進

改正農業委員会法に基づく、農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出及び、農業者の所得向上に向けた国内対策の実現に係る農政対策を推進する。

1 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出

国及び県の食料・農業・農村振興施策に反映させるため、業務を通じて得られた知見に基づき、農地等利用最適化推進施策の具体的な改善意見を県等の関係行政機関へ提出する。

- (1) 農業委員会と農業者等との意見交換会への支援による改善意見の収集
- (2) 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出

2 農業者の所得向上に向けた国内対策の実現に係る農政活動の実施

農業者の所得向上を図るための国内対策の実現に向け、関係機関・団体と連携した農政活動を実施する。

- (1) 第2回長野県農業委員会大会の開催（11月7日 長野市）及び要請活動の実施
- (2) JAグループ等関係団体と連携した要請活動等の実施
- (3) 気象災害による甚大な農作物等被害発生時に、県農業会議等関係機関で構成する「長野県農業団体災害対策協議会」を通じた農業被害対策に関する要請活動の実施

VIII 農業一般に関する調査の実施

農地の効率的利用を図るための基礎資料とするため、農業委員会を通じて農地売買価格等に関する調査等を実施する。

- 1 田畑売買価格等に関する調査（5月1日時点）
- 2 農作業料金・労賃に関する調査（12月1日時点）
- 3 その他必要な調査

IX 情報提供活動の推進

1 全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動の実施

改正農業委員会法に定める「情報提供活動」の中核として、引き続き全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動を位置づけ、農業委員会等との連携協力により、次のとおり実施する。

- (1) 情報事業推進会議の開催
- (2) 情報企画員会議の開催
- (3) 市町村普及活動の実施（随時）
- (4) 研修会等における図書の展示販売（随時）

2 情報提供活動の充実強化

農業委員会組織の活動・事業のPR活動を強化するため、次の活動を実施する。

- (1) 農業会議広報誌の発行
- (2) 農業会議のホームページの内容充実と活動の見える化の推進
- (3) インターネットを活用した農業委員会組織の情報通信の効率化

平成29年度一般社団法人長野県農業会議収支予算書 (農業委員会ネットワーク業務に関する収支予算書)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

収入予算額 127,830 千円
支出予算額 127,830 千円
差引額 0 千円

(内 訳 説 明)

収入の部

(単位:千円 △印減額)

科 目			本 年 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	説 明
款	項	目				
1.補助金			78,265	88,803	△ 10,538	
	1.補助金		78,265	88,803	△ 10,538	
		1.補助金		78,265	88,803	△ 10,538
2.委託金			27,692	26,852	840	
	1.委託金		27,692	26,852	840	
		1.委託金		27,692	26,852	840
3.会費			20,496	20,496	0	
	1.会費		20,496	20,496	0	
		1.会費		20,496	20,496	0
4.雑収入			27	27	0	
	1.雑収入		27	27	0	
		1.雑収入		27	27	0
5.繰越金			1,350	1,350	0	
	1.繰越金		1,350	1,350	0	
		1.繰越金		1,350	1,350	0
合 計			127,830	137,528	△ 9,698	

支出の部

科 目			本 年 度 予 算 額	前年度当初 予算額	比較増減	説 明	
款	項	目					
1.役員費			7,478	7,463	15		
	1.役員費		7,478	7,463	15		
		1.役員費		7,478	7,463	15	役員手当及び総会・理事会・常設審議委員会 出席手当・旅費並びに地区常設審議委員会・ 諸会議出席旅費
2.職員費			65,208	63,014	2,194		
	1.職員給料		54,231	52,366	1,865		
		1.職員給料		54,231	52,366	1,865	基本給、扶養、通勤、期末・勤勉手当等
	2.福利厚生費		10,326	9,997	329		
		1.法定負担金		10,189	9,860	329	健康保険・厚生年金負担金、共済負担金、労 働保険料等
		2.厚生費		137	137	0	健康診断等職員厚生諸費
	3.職員旅費		651	651	0		
		1.職員旅費		651	651	0	
3.組織運営 費			4,163	4,163	0		
	1.会議費		913	913	0		
		1.総会費		315	315	0	会場費、資料印刷費等
		2.理事会費		100	100	0	会場費
		3.常設審議委員会 費		300	300	0	会場費
		4.諸会議費		198	198	0	市町村農業委員会長・事務局長会議、その他 諸会議開催諸費
	2.事務費		3,250	3,250	0		
		1.需用費		414	414	0	
		2.支部運営事務費		1,300	1,300	0	農業会議支部活動推進支援諸費
		3.庁舎管理経費		976	976	0	庁舎管理経費諸費
4.組織体制整備推 進費			560	560	0	組織体制整備推進諸費	

科 目			本 年 度 予 算 額	前年度当初 予算額	比較増減	説 明
款	項	目				
4.業務費			42,643	54,550	△ 11,907	
	1.農政・農地 対策事業費		14,668	27,268	△ 12,600	
		1.農政対策費	2,000	2,000	0	農政活動諸費
		2.農業委員会活動 強化対策事業費	2,468	2,468	0	農業委員会活動強化推進諸費
		3.農地対策事業費	10,200	22,800	△ 12,600	農地対策事業諸費
	2.担い手・経 営確立対策 事業費		11,652	12,352	△ 700	
		1.農業法人・担い 手育成支援事業費	500	500	0	農業法人・担い手育成支援事業諸費
		2.農の雇用事業費	9,952	10,652	△ 700	農の雇用対策事業推進諸費
		3.新規就農等相談 支援事業費	1,200	1,200	0	新規就農相談支援事業諸費
	3.農業者年金 事業費		14,000	14,000	0	
		1.農業者年金推進 業務費	14,000	14,000	0	農業者年金推進業務諸費
	4.情報活動事 業費		2,323	930	1,393	
		1.情報活動事業費	2,323	930	1,393	情報活動事業、ホームページ更新費等
5.負担金			2,630	2,630	0	
	1.負担金		2,630	2,630	0	
		1.負担金	2,630	2,630	0	一般社団法人全国農業会議所会費、その他 関係団体負担金
6.雑支出			608	608	0	
	1.雑支出		608	608	0	
		1.交際費	160	160	0	
		2.借入金利息	90	90	0	運営資金借入れ利息
		3.公務災害保険料	100	100	0	
		4.租税公課費	258	258	0	
7.職員退職 手当積立金			5,000	5,000	0	
	1.職員退職手 当積立金		5,000	5,000	0	
		1.職員退職手当積 立金	5,000	5,000	0	職員退職給与積立金への繰出金
8.予備費			100	100	0	
	1.予備費		100	100	0	
		1.予備費	100	100	0	
合 計			127,830	137,528	△ 9,698	

平成29年度 一般社団法人長野県農業会議 正味財産増減計算書 (当初予算：内訳表)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計 (その1)					
	農委ネットワーク 業務推進事業	農政対策事業	農業委員会活動強 化対策事業	農地対策事業	農業法人・担い手 育成支援事業	農の雇用事業
I 一般正味財産増減の部						
1 経常収益						
(1) 受取補助金等	66,999,000	0	1,066,000	10,200,000	0	0
補助金	66,999,000		1,066,000	10,200,000		
(2) 受取委託金	0	0	0	0	0	9,952,000
農業者年金基金委託金	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金委託金						
全国農業会議所委託金	0	0	0	0	0	9,952,000
農の雇用事業委託金						9,952,000
就農相談事業委託金						
情報提供推進事業委託金						
農業担い手育成基金委託金						
(3) 受取会費	0	2,000,000	1,402,000	0	500,000	0
普通会費		2,000,000	1,402,000		500,000	
(4) 雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息						
雑収益						
経常収益計	66,999,000	2,000,000	2,468,000	10,200,000	500,000	9,952,000
2 経常費用						
(1) 事業費	66,999,000	2,000,000	2,468,000	10,200,000	500,000	9,952,000
役員報酬	2,741,000					
給料手当	53,159,000					
事務補助員費		70,000			120,000	466,000
福利厚生等費	8,940,000					
退職給付引当金繰入金						
旅費交通費	2,159,000	700,000	190,000	830,000	200,000	500,000
通信運搬費		100,000	80,000	300,000	15,000	815,000
印刷製本費		300,000	690,000	1,080,000	10,000	100,000
図書資料費		90,000	8,000	280,000		50,000
消耗備品費		120,000			5,000	
消耗品費		150,000	100,000	400,000	30,000	47,000
会場・会議費		200,000	320,000	690,000		300,000
渉外費						
広告宣伝費						
諸謝金		100,000	150,000	680,000	10,000	700,000
事務所費						50,000
光熱水料費		10,000	35,000	10,000	10,000	
保守費					10,000	50,000
賃借料		80,000	45,000	300,000	20,000	722,000
保険料						
諸会費						20,000
支払負担金		70,000	840,000	300,000	70,000	532,000
支払助成金						
委託費				5,300,000		5,100,000
減価償却費						
修繕費						
租税公課		10,000	10,000	30,000		400,000
雑費						100,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬						
給料手当						
福利厚生等費						
退職給付引当金繰入額						
旅費交通費						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗備品費						
消耗品費						
会場・会議費						
渉外費						
広告宣伝費						
諸謝金						
事務所費						
光熱水料費						
保守費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
支払助成金						
委託費						
減価償却費						
修繕費						
租税公課						
雑費						
経常費用計	66,999,000	2,000,000	2,468,000	10,200,000	500,000	9,952,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計(その2)			農委ネットワーク業務会計合計(A)	法人会計(B)	合計(A)+(B)
	新規就農等相談支援事業	農業者年金事業	情報活動事業			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常収益						
(1) 受取補助金等	0	0	0	78,265,000		78,265,000
補助金				78,265,000		78,265,000
(2) 受取委託金	1,200,000	14,000,000	2,290,000	27,442,000	250,000	27,692,000
農業者年金基金委託金	0	14,000,000	0	14,000,000		14,000,000
農業者年金基金委託金		14,000,000		14,000,000		14,000,000
全国農業会議所委託金	1,200,000	0	2,290,000	13,442,000		13,442,000
農の雇用事業委託金				9,952,000		9,952,000
就農相談事業委託金	1,200,000			1,200,000		1,200,000
情報提供推進事業委託金			2,290,000	2,290,000		2,290,000
農業担い手育成基金委託金				0	250,000	250,000
(3) 受取会費	0	0	33,000	3,935,000	16,561,000	20,496,000
普通会費			33,000	3,935,000	16,561,000	20,496,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	27,000	27,000
受取利息					27,000	27,000
雑収益					0	0
経常収益計	1,200,000	14,000,000	2,323,000	109,642,000	16,838,000	126,480,000
2 経常費用						
(1) 事業費	1,200,000	14,000,000	2,323,000	109,642,000	0	109,642,000
役員報酬				2,741,000	0	2,741,000
給料手当				53,159,000	0	53,159,000
事務補助員費	300,000	2,500,000	240,000	3,696,000	0	3,696,000
福利厚生等費		400,000	500,000	9,840,000	0	9,840,000
退職給付引当金繰入金						
旅費交通費	300,000	980,000	260,000	6,119,000	0	6,119,000
通信運搬費	150,000	500,000	70,000	2,030,000	0	2,030,000
印刷製本費	100,000	2,000,000	80,000	4,360,000	0	4,360,000
図書資料費	50,000	700,000	400,000	1,578,000	0	1,578,000
消耗備品費				125,000	0	125,000
消耗品費	30,000	2,090,000	50,000	2,897,000	0	2,897,000
会場・会議費	200,000	330,000		2,040,000	0	2,040,000
渉外費				0	0	0
広告宣伝費		1,100,000	100,000	1,200,000	0	1,200,000
謝礼金	0	2,500,000	290,000	4,430,000	0	4,430,000
事務所費				50,000	0	50,000
光熱水料費		100,000		165,000	0	165,000
保守費	10,000			70,000	0	70,000
賃借料		300,000		1,537,000	0	1,537,000
保険料	12,000		250,000	262,000	0	262,000
諸会費				20,000	0	20,000
支払負担金				1,812,000	0	1,812,000
支払助成金				0	0	0
委託費				10,400,000	0	10,400,000
減価償却費				0	0	0
修繕費				0	0	0
租税公課	48,000	500,000		948,000	0	948,000
雑費			13,000	163,000	0	163,000
(2) 管理費	0	0	0	0	18,088,000	18,088,000
役員報酬				0	965,000	965,000
給料手当				0	1,072,000	1,072,000
福利厚生等費				0	1,386,000	1,386,000
退職給付引当金繰入金				0	5,000,000	5,000,000
旅費交通費				0	2,164,000	2,164,000
通信運搬費				0	0	0
印刷製本費				0	180,000	180,000
図書資料費				0	310,000	310,000
消耗備品費				0	0	0
消耗品費				0	50,000	50,000
会場・会議費				0	437,000	437,000
渉外費				0	0	0
広告宣伝費				0	0	0
謝礼金				0	0	0
事務所費				0	0	0
光熱水料費				0	976,000	976,000
保守費				0	80,000	80,000
賃借料				0	197,000	197,000
保険料				0	100,000	100,000
諸会費				0	2,630,000	2,630,000
支払負担金				0	370,000	370,000
支払助成金				0	1,300,000	1,300,000
委託費				0	363,000	363,000
減価償却費				0	0	0
修繕費				0	0	0
租税公課				0	258,000	258,000
雑費				0	250,000	250,000
経常費用計	1,200,000	14,000,000	2,323,000	109,642,000	18,088,000	127,730,000
当期経常増減額	0	0	0	0	△ 1,250,000	△ 1,250,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 1,250,000	△ 1,250,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	1,350,000	1,350,000
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	100,000	100,000
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	100,000	100,000